

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方法

- (1) 投資有価証券の評価基準及び評価方法について
 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について
 定率法による減価償却を実施している。ただし、建物、什器備品のうちソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準について
 退職手当引当金 就業規則に基づく職員の期末要支給額を計上している。
 賞与引当金 賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理
 消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	999,109,098	987,153,000	1,017,002,098	969,260,000
普通預金	890,902	29,849,098		30,740,000
小 計	1,000,000,000	1,017,002,098	1,017,002,098	1,000,000,000
特定資産				
基本財産準備金積立預金	60,000,000			60,000,000
退職手当積立預金	37,845,250	5,407,558	3,400,958	39,851,850
減価償却定期預金 (施設建替資金積立資産)		100,000,000 (70,000,000)		100,000,000 (70,000,000)
減価償却積立預金	132,292,225	10,641,633	102,535,910	40,397,948
小 計	230,137,475	116,049,191	105,936,868	240,249,798
合 計	1,230,137,475	1,133,051,289	1,122,938,966	1,240,249,798

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	969,260,000	(20,000,000)	(949,260,000)	
普通預金	30,740,000		(30,740,000)	
小 計	1,000,000,000	(20,000,000)	(980,000,000)	
特定資産				
基本財産準備金積立預金	60,000,000	(0)	(60,000,000)	
退職手当積立預金	39,851,850	(0)	(39,851,850)	
減価償却定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	
減価償却積立預金	40,397,948	(0)	(40,397,948)	
小 計	240,249,798	(0)	(240,249,798)	(0)
合 計	1,240,249,798	(20,000,000)	(1,220,249,798)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	153,427,100	47,216,492	106,210,608
建物付属設備	35,423,296	30,387,976	5,035,320
構 築 物	34,518,872	30,959,465	3,559,407
車 両 運 搬 具	44,838,139	36,782,006	8,056,133
什 器 備 品	7,334,916	5,336,533	1,998,383
合 計	275,542,323	150,682,472	124,859,851

5 重要な後発事象
該当する事項はなし。

付 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,560,000	9,433,000	9,560,000	0	9,433,000
退職手当引当金	37,845,250	5,407,558	3,400,958	0	39,851,850